

対タイ王国 国別援助方針

2012年12月

1. 援助の意義

我が国とタイは、政治、経済、文化等幅広い分野で緊密な関係を築いており、人的交流も極めて活発である。特に、経済面において非常に強い結びつきを有しており、タイにとって我が国は、貿易総額、海外からの投資額及び援助額ともに第一位となっている。タイは自動車産業や電気・電子産業等の一大集積地であり、多くの日系企業が進出（バンコク日本人商工会議所の会員だけで約1400社）するなど、我が国にとっても、重要な経済活動のパートナーである。

タイは中進国入りしたものの、持続的に社会・経済を発展させていくためには、競争力強化を通じた更なる経済成長、環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援といった国内の課題への取組、2011年の大洪水を踏まえた洪水対策への取組等が必要である。

また、インドシナ半島の中心に位置するタイは、ASEAN共同体の設立に向け中核的役割を担うとともにメコン地域の発展の鍵となっている。当該地域におけるタイの戦略的重要性を踏まえ、同地域におけるASEAN連結性強化、格差是正といった域内共通課題への取組にタイと協力して積極的に取り組んでいくことが必要である。

2012年には、政治・経済・社会の各分野における二国間並びに地域的及び国際的な問題に取り組むため、両国間の戦略的パートナーシップを更に強化することを両国首脳が確認している。

また、援助国でもあるタイと、開発パートナーとして、両国の強みを活用した協力を展開することは、中進国に対する開発協力のモデル構築の観点からも効果的である。

2. 援助の基本方針（大目標）

戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進及び地域発展への貢献の推進

日本とタイの政治・経済・社会面での緊密な関係を踏まえた戦略的パートナーシップに基づき、双方の利益増進につながる協力を推進するとともに、ASEAN・メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する。

3. 重点分野（中目標）

（1）持続的な経済の発展と成熟する社会への対応

日タイ双方の経済・社会面の利益に資するよう、2011年の大洪水を踏まえた洪水対策の推進、産業人材の育成や日タイ経済連携の強化、我が国の新成長戦略の実現等を通じた競争力強化のための基盤整備、日タイ連携による研究能力向上、研究機関や研究者間のネットワーク強化の支援を行う。

また、社会の成熟化に伴い取り組むべき課題である環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援等、タイだけでは解決が困難な課題について、日本の知見・経験

も活用した支援に取り組む。

(2) ASEAN 域内共通課題への対応

2015 年の ASEAN 共同体設立も視野に入れ、タイとの協力に基づき、ASEAN・メコン地域における連結性強化及び同地域内の格差是正等といった域内共通課題への取組についての支援を行う。

(3) ASEAN 域外諸国への第三国支援

国際社会の課題に対し援助国でもあるタイと協力し、アフリカ地域を中心とした ASEAN 域外諸国への南南協力を展開する。

4. 留意事項

(1) タイへの協力に当たっては、中進国に対する開発協力のモデルの構築を目指すとともに、協力の成果が ASEAN 域内をはじめとする他国への協力を活用されることを念頭においた支援を展開する。

(2) タイには日本の民間企業、NGO、大学、地方自治体等の様々なアクターが活動していることを踏まえ、非 ODA 事業を含む各アクターの効果的・効率的な活動のために、ODA を活用したアクター間の連携やタイ側とのネットワーク構築に資する協力を展開する。

(3) タイへの協力は、既にタイが一般プロジェクト無償資金協力を卒業していること、また周辺国やアフリカ地域等に対し同国が既にドナーの役割も担っていることから、同国の支援ニーズを見極めた上で選択と集中の観点で踏まえ、技術協力及び円借款を戦略的に活用した協力を検討・実施する。

(了)

別紙： 事業展開計画